

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：上川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		76	農業就業者数		112	認定農業者		36
自給的農家数		27	女性		58	基本構想水準到達者		
販売農家数		49	40代以下		24	認定新規就農者		
	主業農家数	31	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	3						
	副業的農家数	15						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		農業者数(人)			経営数(経営)
認定農業者		112	認定農業者		36
基本構想水準到達者		58	認定新規就農者		
認定新規就農者		24	農業参入法人		7
農業参入法人			集落営農経営		
集落営農経営			特定農業団体		
特定農業団体			集落営農組織		
集落営農組織			※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	539	1,455	428		1,027	1,994
経営耕地面積	539	1,426	524		902	1,965
遊休農地面積						
農地台帳面積	624	1,710	569		1,141	2,334

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	-	-	-
認定農業者		5				
認定農業者に準ずる者		—				
女性		2				
40代以下		2				
中立委員		1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

3 総会の開催予定

回数	頻度	法令遵守の注意喚起を行う総会
10回	月1回程度	1月総会、改選に伴う7月総会

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,334 ha	1,938 ha	83.03%
課 題	農業従事者の高齢化・離農等により遊休農地の増加が見込まれることから、担い手農家の確保、農地の有効利用を図ることが課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,950 ha (うち新規集積面積 12 ha)
	目標設定の考え方: 町は、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、20haの集積増を目標としており、農業委員会としても連携して当該目標の達成を目指す。
活動計画	1月 管内の農地所有者を対象に、農地利用最適化の推進を図る。 6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 11～12月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	農地の8割以上が集積・集約化されていることから、新規参入者の農地確保は厳しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画	離農者・高齢者等から生ずる農地の確保など、新規参入者が就農できる環境整備を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,334 ha	0 ha	0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と離農者・休農者への指導・周知		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha			
		目標設定の考え方： 現在は遊休地がない。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人		6月～9月	10月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域ごとに担当の農業委員を定めて調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		12月～1月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,334 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	新たな違反転用を防止するため、農地利用の最適化の推進に努める。 農地の利用状況調査の強化と違反転用の未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入